



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『夏』号
2012. 7. 5

小山せいぞう後援会

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

6月議会で再度、質疑！

個人情報保護条例改正案～可決！

本年3月の市議会予算委員会では、市役所の部局間で「必要な情報が共有できていない」という問題点を指摘したところ、6月議会で「苫小牧市個人情報保護条例」の一部改正案が提案されました。

市役所の部局間で情報を共有することにより、行政が取り組む様々な課題について、各部局が重複して調べる無駄を解消。意見・情報交換が推進され、有意義でスムーズな行政運営に資するものです。

この条例改正は、特別職の地方公務員である民生委員や児童委員の活動にもプラスです。昨今、行政側からの情報提供がなくなり社会問題となっている高齢者などの孤独死問題を少しでも解消できればと期待しています。

今回の質問は、この改正が「絵に描いた餅」にならないよう周知方法などについて、見解を求めました。市側からは「職員には通知文書や研修会で周知を図る」「民生委員には研修会や任期改選の機会に周知する」「併せて情報提供、管理などについても徹底を図る」ことが示されました。



一般質問は、防災対策など7項目で質疑

一般質問では、6月22日の2番目に登壇し、7項目について質問しました。理事者に対しては、行政課題を指摘した上で具体的な提案なども行い、方向性を確認しました。

1 医療行政

- ① 麻酔科診療体制について
- ② 看護体制について

2 防災行政

- ① 全国瞬時警報システム（Jアラート）について
- ② 防災計画の見直しについて

3 消防行政

- ① 消防力の整備指針
- ② 指定対象物の防火対策について

4 市民文化公園の指定管理について

今回、特に重点を置いたのが、防災対策です。防災計画の見直しでは、「津波避難シミュレーション」の早期実施を求めたところ、市側も避難に有効な手法であり、本年度から取り組みたいとの姿勢を明らかにしました。

東日本大震災発生直後、東北の被災地では避難する住民の車で渋滞が発生。首都圏でも鉄道が止まったことによる大渋滞で車がほとんど進めない状態が起きたのを踏まえ「高齢者や障害者の避難には車が不可欠」と判断したものです。「津波避難シミュレーション」は、大地震発生時の徒歩による避難と車による避難の区分けを分析する必要がある

として、釧路市が本年度に実施することを示しています。苫小牧市でも同様のシミュレーションを進めることとなりました。

また、防災計画に盛り込まれている交通対策・緊急輸送について質問し、市側の姿勢をたどしました。こ

津波からの避難 市が新手法検討

渋滞、信号停止…予測

苫小牧市は、津波発生時の迅速な避難に有効とされる手法「津波避難シミュレーション」の導入を検討している。自動車や自転車、バイクなど、徒歩での避難を促す専用の信号機を設置する。市は、市役所や消防局、警察など、関係機関と連携し、市議会でも明らかにした。実施時期や事業費は未定だが、地区別に策定する津波避難計画に反北3県の被災者の57%が車で避難し、約3分の1が渋滞に巻き込まれた。苫小牧市でも、一部地域で渋滞が発生したという。避難は徒歩が原則だが、高齢者や要援護者は車による避難が必要となる。渋滞が想定される場所や渋滞状況を予測する。

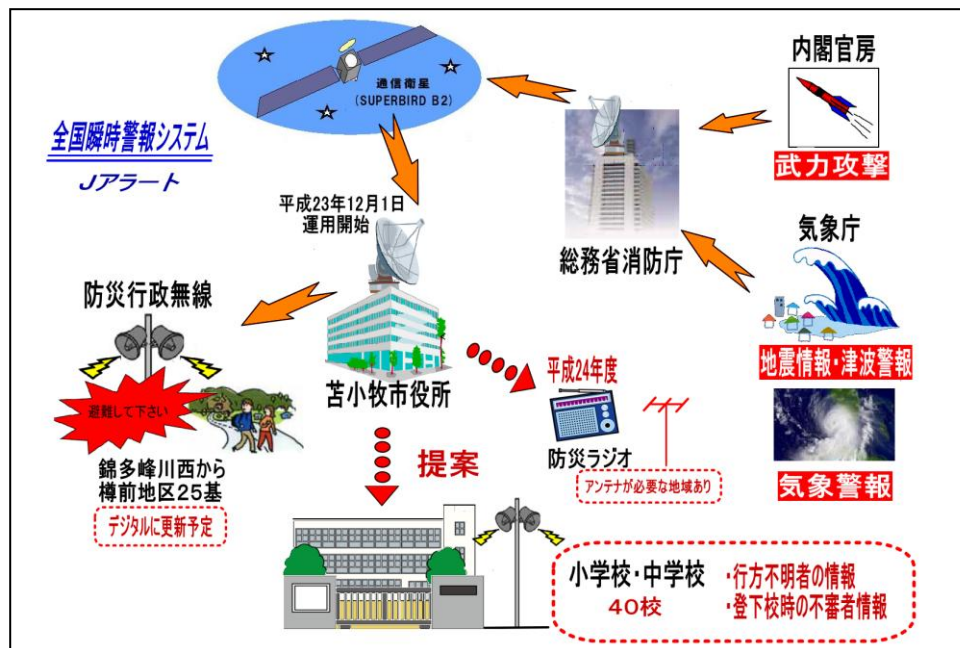
北海道新聞
平成24年6月23日朝刊より

の4月から民間移譲された交通部の役割についてです。緊急輸送に市有バスを使うことや避難者の輸送、傷病者の搬送に交通部のバスを用いることが、未だに防災計画に記されたまま変更されていません。過去に樽前山の噴火を想定した訓練でも市営バスが使われていますが、市営バスの移譲が決定されていたのであれば、民間のバス事業者との応援協定締結を4月にすべきであったと指摘し、改善を求めました。市側は「早急に締結する」と手落ちを認める答弁がありました。

全国瞬時警報システムは「Jアラート」という名称で、4月に北朝鮮の「人工衛星」と称するミサイルの発射で話題になりました。本来は津波や地震など緊急事態が発生した場合に通信衛星を用いて国から情報を受信し、市町村の防災行政無線を自動で起動させるものです。4月5日に総務省消防庁がシステムの放送試験を行ったところ、沖縄県内の26市町村のうち那覇市など5市町村で放送されなかった事実が明らかになりました。

このことから今回の質問

で、今後の対応を求めました。このシステムを苫小牧市は、危機管理室で平成23年12月1日から運用を開始していますが、今回の沖縄県での不具合を受け、9月に全国一斉の連動試験を実施することが明らかになりました。また、今年度に、購入が予定されている防災ラジオについては、電波の届かない地域の調査をこれから実施することを示し、その場合、個人でアンテナを購入する必要があることを明らかにしました。ただ本来であれば電波の調査などは、防災ラジオ導入の検討段階ですべきものです。



行方不明者や登下校時の不審者情報に活用

防災行政無線の屋外スピーカー設置を提案

更に現在設置してある「防災行政無線」25基がデジタルに更新することが分かり、その更新に併せて、小中学校40校に防災行政無線の屋外スピーカーを設置するべきと提案。防災行政無線は、ほかの利用方法として、地域で行方不明者が出た場合や登下校時に不審者情報を流すなど生活に密着した使用も可能であると説明を付け加えました。菊地副市長は、利活用を含めて有効な手法と判断できるので、前向きに検討したい趣旨の答弁がありました。

また、今議会では「津波浸水予測図」の議論がされませんでした。本来であれば、4月20日に北海道防災会議地震専門委員会が最終的な検討を終えたのを受け、北海道が新たな「津波浸水予測図」を示す予定でしたが、更なる検討を引き続き行うということで延期されていました。そして、議会終了日(6月29日)に示されましたが、既に本議会では議案の審査しかないので、9月議会での議論に持ち越しとなりました。

このほかに一般質問では、市立病院の麻酔科外来が、この4月から休診中なのは、常勤医1人体制で更に認定医が不在となったため再開の見通しは難しい状況であるとの答弁がありました。また、看護師不足の解消として、勤務体制の見直しと院内保育を充実させる旨の認識が示されました。

小中学校

防災ラジオ アンテナ 感度悪ければ外付け
麻酔科外来の再開難しい
市議会定例会は22日午前も一般質問を続行。小山征三氏(民主・市民の風)は防災ラジオに関連し、電波を受信できない地域への対応を質問。理事者側は「電波伝達調査を市内全域で実施する。受信感度が良くない地域は、外付けアンテナを使うなど対応は所

有者にお願ひすることにな」と答えた。また、市営バスの民間移譲に伴う、防災計画で掲げられていた災害時の市営バスでの傷病者などの輸送体制の在り方を、理事者側は「早急度(現在のバス業者である道南バス側と)応援協定を締結

市立病院の麻酔科外来の休診の経緯と今後の見通しでは、理事者側は「常勤医1人体制、認定医不在になったことで休診せざるを得ない状況。当面(再開)は難しい」との認識を示した。

できるような努めると答弁した。

苫小牧民報
H24. 6. 22